

三豊市総合教育会議（令和2年度第1回）

日時 令和3年2月16日（火）
(会議) 午後2時45分～4時00分
場所 三豊市立山本小学校

【次 第】

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 教育長挨拶
- 4 協議事項
 - (1) GIGAスクール構想における学びについて

- (2) その他

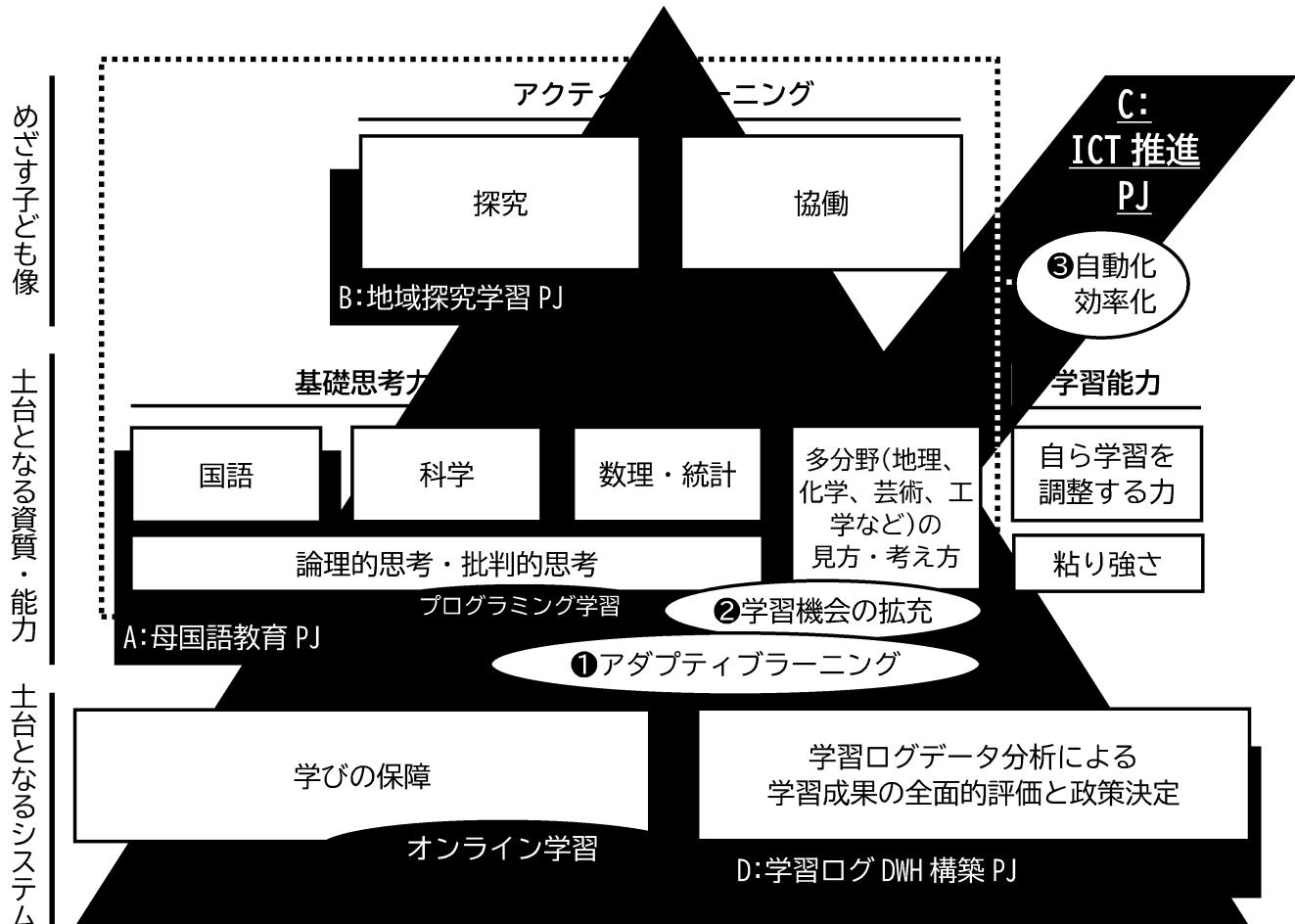
- 5 閉会

【会議資料】

資料1 令和3年度教育ICT活用構想（案）

資料2 子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現
に向けて

2021 年 2 月 16 日 学校教育課



ICT 推進 PJ 各テーマ概要

テーマ名	目的	施策
① アダプティブラーニングの推進	基礎知識・技能の習得を効率化し、協働的・探究的学びの時間を増やす ↓ 教員が ICT の威力を実感（面倒でもやる価値があることを実感）	[R2] 算数/数学で AI ドリル Qubena 導入 [R3] Qubena の 5 教科版を導入
② 学習機会の拡充	新しい種類の教材や体験を提供し、より幅広い見方・考え方を養う ↓ 教員の IT リテラシーの向上・IT 使用の日常化	[R3] ALT のオンライン化 [R3] 教育支援センターへの授業動画システム導入
③ 自動化・効率化	従来の形式の授業・業務を IT や AI によって自動化・効率化し、協働的・探究的学びの時間を増やす	[R2] 家庭向け情報配信システム導入 [R3] クラウド版協働学習支援システムの導入

(補足) ICT 環境整備状況

ハード ウェア	インターネット	<ul style="list-style-type: none"> 学校設置：通信帯域 100Mbps →[R3]10Gbps に拡張予定 モバイル：月間通信容量 10-50GB×210 台 ※環境が無い家庭向けに貸出。
	コンピュータ タブレット	<ul style="list-style-type: none"> 小学校児童向け：iPad(7th-Gen) 2,347 台 + ArrowsTab 777 台 中学校生徒向け：Chromebook 1,671 台 教員向け：Surface Pro 284 台
	ディスプレイ	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板 207 台 大型ディスプレイ 136 台
ソフト ウェア	セキュリティ 機器管理 フィルタリング	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 iPad 用：Clomo MDM 中学校 Chromebook 用：Chrome Enterprise Update、InterCLASS Filtering Service 教員 Surface 用：AssetView
	協働学習支援システム (オンプレミス版)	<ul style="list-style-type: none"> SkyMenu Class ジャストスマイル、ジャストジャンプ
	協働学習支援システム (クラウド版)	<ul style="list-style-type: none"> [R3] 1 学期中に導入予定。ロイロノート、SchoolTakt、Metamoji Classroomなどを現在検討中。
	AI ドリル	<ul style="list-style-type: none"> Qubena
	プログラミング学習	<ul style="list-style-type: none"> ジャストジャンプ (Scratch 拡張ソフトウェア) MESH 150 台 (児童生徒 4 人毎に 1 台ずつ共用) [R3] 中学校向けにライフケッズン導入予定

(補足) ICT 関連研修実施状況

- SkyMenu Class 操作方法研修会（2020 年 8 月；各校 1 名）
- Qubena 操作方法研修会（2020 年 8 月；各校 1 名）
- ICT を活用した授業デザイン研修（2021 年 2-3 月；希望者 39 名）※実施中

子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて ～令和時代のスタンダードとしての 1 人 1 台端末環境～ «文部科学大臣メッセージ»

12 月 13 日に閣議決定された令和元年度補正予算案において、児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれました。

Society 5.0 時代に生きる子供たちにとって、PC 端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所で ICT の活用が日常のものとなっています。社会を生き抜く力を育み、子供たちの可能性を広げる場所である学校が、時代に取り残され、世界からも遅れたままではいられません。

1 人 1 台端末環境は、もはや令和の時代における学校の「スタンダード」であり、特別なことではありません。これまでの我が国の 150 年に及ぶ教育実践の蓄積の上に、最先端の ICT 教育を取り入れ、これまでの実践と ICT とのベストミックスを図っていくことにより、これからの中学校教育は劇的に変わります。

この新たな教育の技術革新は、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものであり、特別な支援が必要な子供たちの可能性も大きく広げるものです。

また、1 人 1 台端末の整備と併せて、統合型校務支援システムをはじめとした ICT の導入・運用を加速していくことで、授業準備や成績処理等の負担軽減にも資するものであり、学校における働き方改革にもつなげていきます。

忘れてはならないことは、ICT 環境の整備は手段であり目的ではないということです。子供たちが変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成していくことが必要です。その際、子供たちが ICT を適切・安全に使いこなすことができるようネットリテラシーなどの情報活用能力を育成していくことも重要です。

このため、文部科学省としては、1 人 1 台端末環境の整備に加えて、来年度から始まる新学習指導要領を着実に実施していくとともに、現在行われている中央教育審議会における議論も踏まえ、教育課程や教員免許、教職員配置の一体的な制度の見直しや、研修等を通じた教員の ICT 活用指導力の向上、情報モラル教育をはじめとする情報教育の充実など、ハード・ソフトの両面からの教育改革に取り組みます。

今般の補正予算案は、すでに児童生徒 3 人に 1 台という地方財政措置で講じた ICT 環境整備に取り組んできた自治体、またこれから着実に整備に取り組もうとする自治体を対象に、1 人 1 台端末とクラウド活用、それらに必要な高速通信ネットワーク環境の実現を目指します。そして、この実現には、各自治体の首長の皆様のリーダーシップが不可欠です。

この機を絶対に逃すことなく、学校・教育委員会のみならず、各自治体の首長、調達・財政・情報担当部局など関係者が一丸となって、子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に取り組んで頂きますよう、心よりお願い申し上げます。

令和元年（2019 年）12 月 19 日
文部科学大臣 萩生田光一